

旭化成メディカル株式会社

第18期

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(第18期)

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

旭化成メディカル株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(93,627)
流 動 資 産	67,614	流 動 負 債	70,737
現 金 及 び 預 金	11,081	買 掛 金	2,670
受 取 手 形	1,619	短 期 借 入 金	50,826
売 掛 金	20,279	未 払 金	7,982
商 品 及 び 製 品	13,740	未 払 費 用	7,129
仕 掛 品	12,313	未 払 法 人 税 等	1,966
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,710	そ の 他	165
前 払 費 用	491		
未 収 入 金	228		
未 収 消 費 税 等	3,123	固 定 負 債	22,890
そ の 他	29		
固 定 資 産	129,398	長 期 借 入 金	13,350
		退 職 給 付 引 当 金	7,131
有 形 固 定 資 産	48,069	預 り 保 証 金	2,331
		そ の 他	78
建 物	20,573		
構 築 物	2,516	(純 資 産 の 部)	(103,385)
機 械 及 び 装 置	8,973		
車 両 及 び 運 搬 具	22	株 主 資 本	103,355
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,605		
土 地	861	資 本 金	3,000
建 設 仮 勘 定	13,520		
無 形 固 定 資 産	1,122	資 本 剰 余 金	22,907
ソ フ ト ウ ェ ア	1,104	資 本 準 備 金	22,907
そ の 他	19		
投 資 そ の 他 の 資 産	80,207	利 益 剰 余 金	77,448
投 資 有 価 証 券	741	そ の 他 利 益 剰 余 金	77,448
関 係 会 社 株 式	75,042	繰 越 利 益 剰 余 金	77,448
長 期 前 払 費 用	64		
繰 延 税 金 資 産	3,316	評 価 ・ 換 算 差 額 等	31
そ の 他	1,044	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31
資 産 合 計	197,012	負 債 ・ 純 資 産 合 計	197,012

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第18期)

損益計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

旭化成メディカル株式会社

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		66,771
売 上 原 価		36,846
売 上 総 利 益		29,926
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,266
営 業 利 益		15,660
営 業 外 収 益		4,020
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,005	
雑 収 益	15	
営 業 外 費 用		1,282
支 払 利 息	400	
休 止 設 備 関 連 費 用	1	
寄 付 金	22	
為 替 差 損 失	788	
雑 損 失	71	
経 常 利 益		18,398
特 別 利 益		515
受 取 和 解 金	515	
特 別 損 失		3,832
固 定 資 産 処 分 損	391	
減 損 損 失	308	
事 業 構 造 改 善 費 用	3,014	
環 境 対 策 費	3	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	76	
そ の 他	41	
税 引 前 当 期 純 利 益		15,080
法人税、住民税及び事業税		3,960
法 人 税 等 調 整 額		△ 775
当 期 純 利 益		11,895

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第18期)

株主資本等変動計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

旭化成メディカル株式会社

(単位：百万円)	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資 本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	22,907	22,907	67,981	67,981	93,887
剰余金の配当	－	－	－	△ 2,428	△ 2,428	△ 2,428
当期純利益	－	－	－	11,895	11,895	11,895
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	9,467	9,467	9,467
当期末残高	3,000	22,907	22,907	77,448	77,448	103,355

(単位：百万円)	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	37	37	93,924
剰余金の配当	－	－	△ 2,428
当期純利益	－	－	11,895
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 6	△ 6	△ 6
事業年度中の変動額合計	△ 6	△ 6	9,461
当期末残高	31	31	103,385

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第18期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商 品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製 品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品……主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、医療機器製品、白血球除去フィルター、ウイルス除去フィルター等の製造・販売を主な事業としている。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識している。

ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識している。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定している。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,080百万円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	852百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	15,033百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	58,079百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債務	13,350百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	33,975百万円
仕入高	2,632百万円
その他営業取引高	21,253百万円
(2) 営業取引以外の取引高	4,517百万円

2. 減損損失

以下の資産について、減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	損益計算書上の計上科目
輸血用白血球除去フィルター製造設備	建設仮勘定	大分県大分市	308	減損損失

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。

輸血用白血球除去フィルター製造設備については、廃棄を意思決定したことに伴い、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

3. 事業構造改善費用

透析・アフレスシス等の事業等の譲渡に関連して発生した費用2,544百万円及び白血球除去フィルターの事業撤退に関連して発生した費用470百万円を事業構造改善費用として計上している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 2,001株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - (1) 2024年6月26日開催の株主総会において、次のとおり決議している。
普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額 2,428百万円
 - (ロ) 1株当たり配当額 1,213,393円
 - (ハ) 基準日 2024年3月31日
 - (ニ) 効力発生日 2024年6月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金1,957百万円
(内、評価性引当額は△96百万円である。)
繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金△42百万円
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用している。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課税されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%から31.5%となる。この税率変更による影響は軽微である。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース契約により使用している固定資産の主なものは、医療装置（工具、器具及び備品）である。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブは主に為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 受取手形	1,619	1,619	-
(2) 売掛金	20,279	20,279	-
(3) 未収入金	228	228	-
(4) 未収消費税等	3,123	3,123	-
(5) 買掛金	(2,670)	(2,670)	-
(6) 短期借入金	(47,850)	(47,850)	-
(7) 未払金	(7,982)	(7,982)	-
(8) 未払法人税等	(1,966)	(1,966)	-
(9) 長期借入金	(16,326)	(16,118)	208
(10) 預り保証金	(2,331)	(2,331)	-

(※)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形、(2) 売掛金、(3) 未収入金、並びに(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(9) 長期借入金

長期借入金の貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(貸借対照表計上額2,976百万円)を含めて表示している。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価格によっている。

(10) 預り保証金

預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額741百万円)は、市場価格がないため注記していない。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 75,042百万円)は、市場価格がないため注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有(被所有)割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	旭化成株式会社	(被所有)100%	債務保証	銀行借入への保証(※1)	852	—	—
			グループファイナンス等	資金の借入(※2,3)	15,539	短期借入金	50,826
				資金の借入(※2,3)	5,684	長期借入金	13,350
				利息の支払(※2)	378	—	—
				業務サービス(※4,5)	3,664	未払金	683
						未払費用	1,533
				通算税効果	1,789	未払費用	1,789

取引条件及び取引条件の決定方針

- ※1 旭化成株式会社が行っている当社の子会社であるASAHI KASEI BIOPROCESS AMERICA, INC. (議決権等の所有割合 100%)、Asahi Kasei (Hangzhou) Co.Ltd. China (議決権等の所有割合 100%)、及び BIONOVA HOLDINGS, INC. (議決権等の所有割合 100%) の銀行借入に対する債務保証を当社が再保証している。
- ※2 借入金利は、市場金利を勘案して、合理的に決定している。
- ※3 旭化成株式会社に対するグループファイナンスにおける借入金は、グループファイナンス業務のための必要資金の借入であり、返済期間は個別契約に基づき合理的な期間を定めています。なお、取引金額には、借入金に係る期首と期末の差額を記載しています。
- ※4 旭化成株式会社から固定資産貸与及び事務業務サービスを受けている。対価については市場価格を勘案し決定している。
- ※5 旭化成株式会社との直接取引の他、社外に対する債務支払いに関し旭化成株式会社へ代行支払い業務を委託している。

2. 子会社等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有(被所有)割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	N. V. ASAHI KASEI BIOPROCESS EUROPE S. A.	(所有) 100%	当社製品の販売	当社製品の販売(※1)	16,717	売掛金	8,599
子会社	ASAHI KASEI BIOPROCESS AMERICA, INC.	(所有) 100%	当社製品の販売	当社製品の販売(※1)	7,923	売掛金	3,721
子会社	旭化成メディカルMT株式会社	(所有) 100%	業務委託	当社製品の製造および研究開発(※1)	17,235	未払費用	2,540

取引条件及び取引条件の決定方針

- ※1 市場価格を勘案して、価格交渉等により、取引条件を決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	51,666,834円70銭
1株当たり当期純利益金額	5,944,665円47銭

(重要な後発事象に関する注記)

優先出資受入れ及び無対価の吸収分割によるバイオプロセス事業等の旭化成ライフサイエンス株式会社への譲渡

当社は、2025年4月1日付で、バイオプロセス事業等を旭化成ライフサイエンス株式会社に承継した上で、インテグラル株式会社(代表取締役パートナー：山本 礼二郎、本社：東京都千代田区)が設立し、その関連会社が運営するファンドが保有する特別目的会社であるアイエーホールディングス株式会社からの優先出資を受入れました。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
旭化成ライフサイエンス株式会社

(2) 分離した事業の内容

生物製剤精製工程用ウイルス除去フィルター（プラノバ）などの開発・製造・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

旭化成株式会社による2024年9月18日付「ヘルスケア領域における子会社の設立、連結子会社間の吸収分割および子会社の株式譲渡に向けた子会社の異動に関するお知らせ」の公表のとおり、旭化成株式会社が当社株式をアイエーホールディングス株式会社へ譲渡することに伴い、当社のバイオプロセス事業等を吸収分割により旭化成ライフサイエンス株式会社に承継致します。

なお、従来当社で行ってきた生物製剤精製工程用ウイルス除去フィルター事業や CRO・CDMO 事業などのバイオプロセス事業については、新会社である旭化成ライフサイエンス株式会社において事業を継続いたします。

(4) 事業分離日

2025年4月1日

(5) その他取引の概要に関する事項

(イ) 当社を吸収分割会社、旭化成ライフサイエンス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(ロ) 本吸収分割は無対価分割とし、吸収分割承継会社から株式の割当、金銭その他財産の交付は行われません。

(ハ) インテグラル株式会社はアイエーホールディングス株式会社を通じて当社に優先株式による出資を行い、旭化成株式会社は2025年4月1日に保有する当社株式のアイエーホールディングス株式会社への譲渡等を行うことにより、当社の議決権保有割合は旭化成株式会社20%、アイエーホールディングス株式会社80%となっています。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

認識しておりません。

(2) 受取対価の種類

無対価となります。

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	31,614 百万円
固定資産	104,328 百万円
資産合計	135,942 百万円
流動負債	57,002 百万円
固定負債	17,814 百万円
負債合計	74,816 百万円

(資産除去債務に関する注記)

当社は、親会社である旭化成株式会社と「土地賃貸借契約書」を締結しており、当社所有の製造設備により医療機器製品、白血球除去フィルター、ウイルス除去フィルター等を製造している。当社は、当該土地賃貸借契約書に基づき、契約終了時における原状回復義務を有している。

しかし、当社は設立当初より旭化成グループの医療関連事業を営む会社として、同社より土地を賃借し、事業を営んでいる。旭化成グループの各事業の継続及び撤退の判断については、当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難である。

また、除去費用については、当該土地賃貸借契約に基づき、契約終了時の当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて同社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることは困難である。

従って、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。